

## 〔平成 19 年度事業活動〕

### 〔1〕 総括

機能別分類表に基づく教材整備 5 か年計画が平成 18 年度に終了し、平成 19 年度は単年度の整備計画が実施された初年度の年であった。

しかし、地方財政の逼迫化により教材整備計画は文科省の積算する金額とは大きくかけ離れた措置率で推移しており、JEMA 会員においても厳しい状況が続いているのが現状である。幸いに、文部科学省の公募案件の「新教育システム開発プログラム」の 2 年目となる「教材整備の仕組みの構築」の事業を受託し今後の教材整備の仕組み作りの調査研究を進めることができた。この研究成果が今後の教育現場における教材整備計画に反映され、教材整備が促進されることにより会員がその恩恵に浴することができるスタートの年として位置づけたい。

#### 1. 文部科学省より 2 件の委託事業を受託

##### (1) 「新教育システム開発プログラム」(教材整備の仕組みの構築) 事業

昨年度に引き続き、表記の「新教育システム開発プログラム」の「教材整備の仕組みの構築事業」を受託し、2 年目の調査研究を終了した。この間、研究実践校による実践事例発表会を全国 4 地域で開催しその成果を多くの教育関係者に知ってもらうことができた。2 年間の調査によると教材教具を活用した教育効果は非常に高いことが証明されているが、相変わらず自治体による教材費の措置率の格差や教育計画に基づいた教材の活用の認知度の偏りなどの問題が浮き彫りとなった。今後は 2 年間の調査研究を踏まえて、教育現場における教材整備の指針を提案し、その仕組み作りに向けて活動をしていく。

##### (2) 児童生徒の現代的健康課題に関する調査研究(教材教具の化学物質放散量の調査研究)

今年度は委託事業として受託したもので、過去 2 年間の調査研究では 74 品目の教材教具について化学物質の放散量の調査を行ってきた。

今年度は新たに 70 品目について同様の調査を行い、教材教具の安全性に関する研究調査を終了した。今後は 3 年間の調査結果から、新しい観点での教材教具の安全性の追求について指針を提案していきたい。

#### 2. JEMA 安全基準の普及促進

安全で安心な教材教具の提供については、JEMA の事業として認知されつつあるがまだ不十分であった。今後はさらに多くの製造会員の参加と教育現場への安全な教材教具を提供していることへの認知に努めていきたいと考えている。JEMA 会員が製造し、販売する教材教具が児童生徒に安全安心を与えることを声を大きくして PR していきたいものとする。

#### 3. 教材需要の拡大のために要望活動を積極的に展開

今年度も中央レベルでは業界 5 団体による、予算要望活動を文部科学省及び総務省など関係省庁に対し行った。また、地方自治体に対する活動も全国主要約 110 自治体に対し実施した。県協会単独の県内地区への陳情活動も併せて実施した。